

令和6年度

予算に関する説明書

<当初予算>

水道事業会計

野々市市

令和6年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			901,000	
	営業収益		735,201	
		給水収益	720,000	
		受託工事収益	4,050	
		その他営業収益	11,151	
	営業外収益		165,798	
		受取利息及び配当金	2,026	
		他会計負担金	1,335	
		長期前受金戻入	159,882	
		雑収益	1,739	
		他会計補助金	816	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			888,000	
	営業費用		848,148	
		原水及び浄水費	234,147	
		配水及び給水費	156,829	
		受託工事費	4,050	
		総係費	67,196	
		減価償却費	364,414	
		資産減耗費	21,512	
		営業外費用		37,852
	支払利息及び企業債取扱諸費		11,049	
	雑支出		200	
	消費税及び地方消費税		26,603	
	特別損失		1,000	
		過年度損益修正損	1,000	
	予備費		1,000	
予備費		1,000		

資本的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			280,000	
	企業債		155,200	
		企業債	155,200	
	工事負担金		105,873	
		工事負担金	28,200	
		加入負担金	77,673	
	他会計負担金		18,927	
		他会計負担金	18,927	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			612,000	
	建設改良費		519,404	
		取水施設費	60,000	
		配水施設費	441,254	
		営業設備費	11,680	
		固定資産購入費	6,470	
	企業債償還金		92,596	
		企業債償還金	92,596	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産購入限度額			12,848	
	たな卸資産購入限度額		12,848	
		貯蔵量水器	12,848	

令和6年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業収益		901,000	911,000	△ 10,000			
営業収益		735,201	746,819	△ 11,618			
	給水収益	720,000	730,000	△ 10,000	水道料金	720,000	給水戸数 20,000戸
	受託工事収益	4,050	3,900	150	受託工事料	4,050	舗装本復旧
					手数料	1,611	休止手数料外
	その他営業収益	11,151	12,919	△ 1,768	雑収益	9,540	下水道使用料徴収外
営業外収益		165,798	164,180	1,618			
	受取利息及び配当金	2,026	818	1,208	預金利息	21	
					有価証券利息	2,005	
					一般会計負担金	1,335	消火栓維持管理外
	長期前受金戻入	159,882	160,221	△ 339	補助金	606	
					受贈財産評価額	834	
					工事負担金	151,541	
					その他長期前受金	6,901	
	雑収益	1,739	2,311	△ 572	その他雑収益	1,739	過年度水道料金外

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業外収益)	他会計補助金	816	720	96			
					一般会計補助金	816	児童手当
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業費用		888,000	899,000	△ 11,000			
営業費用		848,148	859,992	△ 11,844			
	原水及び浄水費	234,147	248,034	△ 13,887			
					給料	7,587	職員給
					手当	3,587	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,376	賞与引当金
					法定福利費	3,469	共済組合負担金外
					旅費	5	技術職員研修外
					備消耗品費	476	施設備品外
					光熱水費	179	電灯料
					印刷製本費	28	施設管理図外
					委託料	25,887	水質検査外
					修繕費	5,000	取水施設外
					動力費	48,400	取水施設電力料
					薬品費	3,800	水道水消毒剤
					受水費	134,350	県水受水費
					負担金	3	ライフプラン協会
	配水及び給水費	156,829	145,272	11,557			
					給料	11,092	職員給
					手当	5,185	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,937	賞与引当金
					法定福利費	4,973	共済組合負担金外
					旅費	86	技術職員研修外
					備消耗品費	400	維持管理機器外
					光熱水費	86	電灯料

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(配水及び給水費)				印刷製本費	84	配水管網図外
					委託料	44,343	量水器取替外
					賃借料	30	埋設管用地借地料
					修繕費	36,500	給水装置外
					動力費	44,521	配水施設電力料外
					材料費	6,111	修理用資材
					負担金	1,205	研修負担金外
					保険料	276	水道責任賠償保険
	受託工事費	4,050	3,900	150			
					工事請負費	4,050	舗装本復旧
	総係費	67,196	72,553	△ 5,357			
					給料	15,099	職員給
					手当	5,585	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,544	賞与引当金
					報酬	56	審議会委員報酬
					法定福利費	7,515	共済組合負担金外
					旅費	76	事務職員研修外
					備消耗品費	500	事務消耗品外
					燃料費	725	ガソリン代外
					光熱水費	33	下水道使用料
					印刷製本費	779	納付書外
				通信運搬費	5,305	郵便料金外	
				委託料	19,164	検針委託料外	
				手数料	3,692	口座振替手数料外	
				使用料及び賃借料	4,710	事務所借上料外	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				修繕費	398	車検整備費用外
					公課費	66	自動車重量税
					負担金	602	加盟団体負担金外
					保険料	347	自動車保険料外
	減価償却費	364,414	365,954	△ 1,540			
	資産減耗費	21,512	24,279	△ 2,767	有形固定資産減価償却費	364,414	建物、構築物外
					固定資産除却費	21,512	構築物外
営業外費用		37,852	37,008	844			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	11,049	10,808	241			
	雑支出	200	1	199	企業債利息	11,049	
					その他雑支出	200	
	消費税及び地方消費税	26,603	26,199	404			
					消費税及び地方消費税	26,603	
特別損失		1,000	1,000	0			
	過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
					過年度損益修正損	1,000	漏水等による還付
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		280,000	243,000	37,000			
企業債		155,200	91,900	63,300			
	企業債	155,200	91,900	63,300	企業債	155,200	配水管更新工事
工事負担金		105,873	132,231	△ 26,358			
	工事負担金	28,200	36,180	△ 7,980	工事負担金	28,200	配水管布設工事
	加入負担金	77,673	96,051	△ 18,378	加入負担金	77,673	
他会計負担金		18,927	18,869	58			
	他会計負担金	18,927	18,869	58	一般会計負担金	18,927	消火栓新設等

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の支出		612,000	640,000	△ 28,000			
建設改良費		519,404	546,738	△ 27,334			
	取水施設費	60,000	60,000	0			
					工事請負費	60,000	取水施設更新工事
	配水施設費	441,254	470,488	△ 29,234			
					委託料	10,500	設計委託費
					工事請負費	430,754	配水管更新工事外
	営業設備費	11,680	12,650	△ 970			
					メーター費	11,680	量水器出庫費
	固定資産購入費	6,470	3,600	2,870			
					車両運搬具購入費	3,270	公用車
					工具器具及び備品購入費	3,200	システム機器
企業債償還金		92,596	93,262	△ 666			
	企業債償還金	92,596	93,262	△ 666			
					企業債償還金	92,596	企業債元金

たな卸資産購入限度額

(単位：千円)

【支 出】

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
たな卸資産購入限度額		12,848	13,915	△ 1,067			
たな卸資産購入限度額		12,848	13,915	△ 1,067			
	貯蔵量水器	12,848	13,915	△ 1,067			
					貯蔵量水器	12,848	

令和6年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	10,302,519
	減価償却費	364,414,000
	固定資産除却費	21,512,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	279,656
	長期前受金戻入額	△ 159,882,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,026,000
	支払利息	11,049,000
	小 計	245,649,175
	利息及び配当金の受取額	2,026,000
	利息の支払額	△ 11,049,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	236,626,175

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 473,247,269
工事負担金による収入	96,248,181
一般会計からの繰入金による収入	18,927,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 358,072,088</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	155,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 92,594,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>62,605,126</u>

資金増減額 (△は減少) △ 58,840,787

資金期首残高 1,387,366,209

資金期末残高 1,328,525,422

給 与 費 明 細 書

(令和6年度)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	9	0	33,778	19,021	52,799	16,367	69,166
前年度	0	10	0	33,373	17,334	50,707	16,132	66,839
比 較	0	△ 1	0	405	1,687	2,092	235	2,327

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	960	834	230	1,500	748	7,622	6,377	0	90	660	19,021
	前年度	660	486	281	1,500	748	7,317	6,012	0	90	240	17,334
	比 較	300	348	△ 51	0	0	305	365	0	0	420	1,687

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給料表改定に伴う増減分	千円 404		
		昇給に伴う増加分	648		
	405	その他の増減分	△ 647		
手 当	1,687	給与制度改正に伴う増減分	298	期末手当	298
		その他の増減分	1,389		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	306,744円	
	平均給与月額	330,278円	
	平均年齢	39歳9月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	298,089円	
	平均給与月額	316,733円	
	平均年齢	39歳6月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600
大 学 卒	196,200		196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 11.1	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 44.5	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
令和5年1月1日現在	1 級	() 1	() 11.1	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 44.5	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A)	(人)	9	9
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	8	8
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	8	8
	比 率	(B)/(A)	(%)	88.9	88.9
前 年 度	職員数	(A)	(人)	9	9
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	8	8
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	8	8
	比 率	(B)/(A)	(%)	88.9	88.9

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
本年度	(1.175)	2.250	(1.175)	2.250	(2.350)	4.500	有	
前年度	(1.150)	2.200	(1.150)	2.200	(2.300)	4.400	有	
一般会計の制度	(1.175)	2.250	(1.175)	2.250	(2.350)	4.500	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和6年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道給配水管復旧作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度分

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
上水道滅菌薬品購入	4,000	—	—	令和7年度	4,000	4,000
上水道電気工作物保安管理 業務	700	—	—	令和7年度	700	700
上水道水質検査委託業務	8,700	—	—	令和7年度	8,700	8,700
上水道設備点検業務	2,300	—	—	令和7年度	2,300	2,300
上水道量水器購入	12,600	—	—	令和7年度	12,600	12,600

過年度分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
上水道滅菌薬品購入	3,800	—	—	令和6年度	3,755	3,755
上水道電気工作物保安管理 業務	700	—	—	令和6年度	699	699
上水道水質検査委託業務	8,400	—	—	令和6年度	8,146	8,146
上水道設備点検業務	2,200	—	—	令和6年度	2,178	2,178
上水道量水器購入	16,000	—	—	令和6年度	8,353	8,353

令和6年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		251,535,143		
	イ 建物	280,136,533			
	同減価償却累計額	△ 158,186,682	121,949,851		
	ウ 構築物	14,795,518,723			
	同減価償却累計額	△ 7,379,598,810	7,415,919,913		
	エ 機械及び装置	1,026,532,580			
	同減価償却累計額	△ 602,855,161	423,677,419		
	オ 車両運搬具	24,615,827			
	同減価償却累計額	△ 18,973,112	5,642,715		
	カ 工具器具及び備品	20,906,000			
	同減価償却累計額	△ 10,754,566	10,151,434		
	有形固定資産合計		<u>8,228,876,475</u>		
	固定資産合計				8,228,876,475
2	流動資産				
	(1) 現金・預金			1,328,525,422	
	(2) 未収金		67,648,765		
	同 貸倒引当金		△ 4,051,817	63,596,948	
	(3) 有価証券			300,000,000	
	(4) 貯蔵品			1,607,555	
	(5) 前払費用			274,400	
	流動資産合計			<u>1,694,004,325</u>	
	資産合計				<u><u>9,922,880,800</u></u>

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	993,479,259	
	固定負債合計	<u>993,479,259</u>	993,479,259
4	流動負債		
	(1) 企業債	87,305,199	
	(2) 未払金	93,940,778	
	(3) 前受金	451,500	
	(4) 引当金	5,857,000	
	(5) その他流動負債	3,156,256	
	流動負債合計	<u>190,710,733</u>	190,710,733
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	7,489,373,129	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,003,903,501</u>	
	繰延収益合計		<u>3,485,469,628</u>
	負債合計		<u><u>4,669,659,620</u></u>

(単位：円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3,281,006	
	イ 繰入資本金		8,250,000	
	ウ 組入資本金		4,143,056,820	
	資本金合計		<u>4,143,056,820</u>	4,154,587,826
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国・県補助金	13,500,000		
	イ 受贈財産評価額	15,272,925		
	資本剰余金合計	<u>28,772,925</u>	28,772,925	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	179,000,000		
	イ 利益積立金	100,000,000		
	ウ 建設改良積立金	741,000,000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	49,860,429		
	利益剰余金合計	<u>1,069,860,429</u>	1,069,860,429	
	剰余金合計			<u>1,098,633,354</u>
	資本合計			<u>5,253,221,180</u>
	負債・資本合計			<u>9,922,880,800</u>

令和6年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 5,577,344 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和5年度 野々市市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	654,545,466		
	(2) 受託工事収益	3,818,182		
	(3) その他営業収益	12,146,955	670,510,603	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	194,189,220		
	(2) 配水及び給水費	103,308,365		
	(3) 受託工事費	3,529,000		
	(4) 総係費	66,457,771		
	(5) 減価償却費	365,683,428		
	(6) 資産減耗費	24,278,314	757,446,098	
	営業損失			86,935,495
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,200,114		
	(2) 他会計負担金	110,000		
	(3) 長期前受金戻入	160,124,767		
	(4) 雑収益	1,818,182		
	(5) 他会計補助金	552,000	163,805,063	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,512,586		
	(2) 雑支出	160,000	10,672,586	153,132,477
	経常利益			66,196,982
5	特別利益			
	(1) その他特別利益		0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	447,583	447,583	△ 447,583
	当年度純利益			65,749,399
	前年度繰越利益剰余金			43,808,511
	当年度未処分利益剰余金			109,557,910

令和5年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		251,535,143		
	イ 建物	263,227,443			
	同減価償却累計額	△ 151,396,682		111,830,761	
	ウ 構築物	14,412,050,725			
	同減価償却累計額	△ 7,065,330,810		7,346,719,915	
	エ 機械及び装置	981,056,216			
	同減価償却累計額	△ 561,955,161		419,101,055	
	オ 車両運搬具	21,643,100			
	同減価償却累計額	△ 18,452,112		3,190,988	
	カ 工具器具及び備品	17,996,910			
	同減価償却累計額	△ 8,819,566		9,177,344	
	有形固定資産合計			<u>8,141,555,206</u>	
	固定資産合計				8,141,555,206
2	流動資産				
	(1) 現金・預金			1,387,366,209	
	(2) 未収金		67,648,765		
	同 貸倒引当金		△ 4,051,817	63,596,948	
	(3) 有価証券			300,000,000	
	(4) 貯蔵品			1,607,555	
	(5) 前払費用			274,400	
	流動資産合計			<u>1,752,845,112</u>	
	資産合計				<u><u>9,894,400,318</u></u>

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	925,584,458	
	固定負債合計	<u>925,584,458</u>	925,584,458
4	流動負債		
	(1) 企業債	92,594,874	
	(2) 未払金	93,940,778	
	(3) 前受金	451,500	
	(4) 引当金	5,577,344	
	(5) その他流動負債	3,156,256	
	流動負債合計	<u>195,720,752</u>	195,720,752
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	7,374,197,948	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,844,021,501</u>	
	繰延収益合計		<u>3,530,176,447</u>
	負債合計		<u><u>4,651,481,657</u></u>

(単位：円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3,281,006	
	イ 繰入資本金		8,250,000	
	ウ 組入資本金		4,143,056,820	
	資本金合計		<u>4,143,056,820</u>	4,154,587,826
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国・県補助金	13,500,000		
	イ 受贈財産評価額	15,272,925		
	資本剰余金合計	<u>28,772,925</u>		28,772,925
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	179,000,000		
	イ 利益積立金	100,000,000		
	ウ 建設改良積立金	671,000,000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	109,557,910		
	利益剰余金合計	<u>1,059,557,910</u>		1,059,557,910
	剰余金合計			<u>1,088,330,835</u>
	資本合計			<u>5,242,918,661</u>
	負債・資本合計			<u>9,894,400,318</u>

令和5年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 5,264,291 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。